



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌補佐 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,945	△7.4	3,843	2.1	4,008	5.8	2,588	12.2
28年3月期第2四半期	32,343	6.6	3,763	5.4	3,790	1.8	2,307	4.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,277百万円 (44.8%) 28年3月期第2四半期 1,572百万円 (△55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	58.27	—
28年3月期第2四半期	51.95	—

(注) 平成28年3月期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成28年3月期第2四半期の経営成績には、当該子会社の平成27年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績が反映されております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	109,329	84,660	76.2
28年3月期	111,727	83,262	73.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 83,284百万円 28年3月期 81,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円 特別配当2円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,300	△1.2	9,800	1.4	9,950	0.7	6,500	2.7	146.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	47,313,598 株	28年3月期	47,313,598 株
29年3月期2Q	2,888,795 株	28年3月期	2,888,122 株
29年3月期2Q	44,425,091 株	28年3月期2Q	44,427,075 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が続く緩やかな回復基調が一部見られるものの、為替や原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題などの影響による世界経済の下振れリスクもあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月より新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んでおりました「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力に実施しております。国内におきましては、公共部門における事業環境の急激な変化に対応すべく民間部門へ経営資源を重点配分し新規顧客の開拓に取り組むとともに、当社グループの幅広い製品群などの“総合力”を活かした提案営業を積極的に推進しております。

一方、海外におきましては、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム2016」に本年も継続して出展するとともに、タイ王国バンコクで開催されました建築・建材等の展示会「Architect'16」にアルミ樹脂積層複合板及び装飾建材を初めて出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は299億4千5百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は38億4千3百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は40億8百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千8百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度に国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の2015年1月1日から9月30日までの9カ月間の業績が反映されております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<公共部門>

交通・景観関連製品：路面標示材は、自転車通行帯整備事業や民間の安全対策に採用されるとともに、遮熱性塗料が都市部のヒートアイランド対策として好評を博すなど順調な成績を収めました。また、コンクリート剥落防止対策工法の「タフガードQ-R工法」は、構築物のメンテナンス工事の増加を背景に順調に受注を増やしております。交通安全製品は、自治体の道路維持工事などの減少により前年同期を下回る成績となりましたが、ソーラー照明灯は、防災公園整備事業の需要の高まりを背景に売上を伸ばしました。一方、防音壁はNEXCO・国土交通省物件の発注遅延により低調裡に推移し、また、防護柵は、防護柵設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と機能性に優れた新製品が評価され保育園・幼稚園の園庭などに採用され堅調な伸びを示しました。また、リース会社と連携した小学校などの学校施設整備向けの受注活動も売上増加に寄与しました。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、民間テニスクラブや企業の福利厚生施設向けコートなど幅広く受注し前年同期を上回る成績を収めました。

この結果、公共部門の売上高は118億9千7百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は10億8千5百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、物流施設外構への引き合いが増加しましたものの、太陽光発電施設物件減少の影響を受け前年同期を下回る実績となりました。高付加価値製品である防音めかくし塀は、保育園や商業施設の防音対策として採用されるなど大幅な売上増となりました。一方、自転車置場製品は、集合住宅向け需要が伸び悩み前年同期並みの成績となりました。

人工木・建材関連製品：人工木製品は、海外における大型物件減少の影響等により低調に推移しましたが、装飾建材製品は、宿泊施設や商業施設に採用され順調に売上を伸ばしました。アルミ樹脂積層複合板は、商業ビルの建て替え需要増加に伴う仮設資材用途や需要が回復したサイン・看板市場向けに積極的な提案営業が功を奏し堅調な伸びを示しました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドが軽量性・安全性を評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチ包装機は人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に操作性やメンテナンス機能に優れた全自動機・半自動機の製品が好評を博し大幅な売上伸長を示しました。一方、組立パイプシステム製品は、電機・電子分野における設備投資減少により前年同期を下回る成績に終わりました。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル立上げ減少の影響を受け、売上は低調に推移しました。

アグリ関連製品：園芸支柱は、国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上を伸ばしました。また、獣害対策資材は、獣害被害の拡大を背景に積極的な提案営業を推進しました結果、堅調な成績を収めました。農業支柱は、農業資材全般の需要低迷に加え、異常気象の影響を受け低調に推移しました。

この結果、民間部門の売上高は180億4千7百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は31億円（前年同期比8.5%増）となりました。

今後の経済情勢は、雇用環境に改善の動きが見られるものの個人消費の回復には力強さが感じられず、円高やOPECの減産決定に加え中国経済の減速など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、市場環境の変化に対応すべく、従来の新製品発表会を当社グループの総合力を発揮するための地域密着型展示会「SJCグループフェア」に変更し、本年度は広島・名古屋・仙台にて開催いたします。また、2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」開催に向けた道路整備並びに施設整備に対し、積極的な提案活動を推進するとともに、「経営ビジョン2020」の最終ステージとしての新たな中期経営計画を策定し、グループ一丸となって鋭意邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ23億9千7百万円減少し、1,093億2千9百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ37億9千5百万円減少し、246億6千9百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千8百万円増加し、846億6千万円となりました。主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は832億8千4百万円となり、自己資本比率は76.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億5千5百万円増加(15.0%増)し、311億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益39億8千9百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、52億5千4百万円の収入となりました(前年同期は63億6千2百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還等により8百万円の収入となりました(前年同期は18億9千3百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により9億3千4百万円の支出となりました(前年同期は9億6千万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、平成28年7月26日に公表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表(A)	百万円 70,300	百万円 9,800	百万円 9,950	百万円 6,500	円 銭 146.31
今回修正予想(B)	69,300	9,800	9,950	6,500	146.31
増減額(B-A)	△1,000	0	0	0	-
増減率(%)	△1.4	0.0	0.0	0.0	-
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	70,123	9,664	9,878	6,328	142.45

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,110	31,665
受取手形及び売掛金	26,756	20,452
有価証券	300	-
商品及び製品	3,001	3,034
仕掛品	1,032	1,338
原材料及び貯蔵品	2,877	3,141
その他	2,381	1,999
貸倒引当金	△36	△28
流動資産合計	64,423	61,604
固定資産		
有形固定資産	16,158	15,671
無形固定資産	287	207
投資その他の資産		
投資有価証券	11,633	13,141
その他	19,404	18,875
貸倒引当金	△180	△170
投資その他の資産合計	30,857	31,846
固定資産合計	47,303	47,725
資産合計	111,727	109,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,914	12,394
短期借入金	1,900	1,850
未払法人税等	1,894	1,303
引当金	863	733
その他	4,806	4,288
流動負債合計	24,378	20,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	85	87
退職給付に係る負債	3,158	3,060
その他	842	952
固定負債合計	4,086	4,099
負債合計	28,464	24,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	55,615	57,358
自己株式	△1,960	△1,961
株主資本合計	79,179	80,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	2,995
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	278	△290
退職給付に係る調整累計額	△373	△340
その他の包括利益累計額合計	2,726	2,363
非支配株主持分	1,356	1,375
純資産合計	83,262	84,660
負債純資産合計	111,727	109,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	32,343	29,945
売上原価	23,021	20,592
売上総利益	9,321	9,352
販売費及び一般管理費	5,558	5,509
営業利益	3,763	3,843
営業外収益		
受取配当金	117	138
その他	128	169
営業外収益合計	246	308
営業外費用		
支払利息	78	57
その他	141	85
営業外費用合計	219	142
経常利益	3,790	4,008
特別損失		
固定資産除売却損	24	19
投資有価証券評価損	35	-
減損損失	24	-
特別損失合計	84	19
税金等調整前四半期純利益	3,706	3,989
法人税等	1,339	1,330
四半期純利益	2,366	2,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,307	2,588

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,366	2,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△671	176
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△88	△588
退職給付に係る調整額	△33	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	△794	△381
四半期包括利益	1,572	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	2,225
非支配株主に係る四半期包括利益	56	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,706	3,989
減価償却費	660	584
減損損失	24	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	-
売上債権の増減額 (△は増加)	8,371	6,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,816	△2,477
その他	△1,046	△564
小計	7,788	6,971
利息及び配当金の受取額	168	185
利息の支払額	△72	△55
法人税等の支払額	△1,520	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,500	300
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△315
投資有価証券の取得による支出	△201	△1,243
短期貸付金の増減額 (△は増加)	119	194
その他	△2,199	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△50
配当金の支払額	△800	△843
その他	△30	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,479	4,055
現金及び現金同等物の期首残高	19,654	27,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,134	31,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	13,438	18,905	32,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	36	36
計	13,438	18,941	32,379
セグメント利益	1,234	2,857	4,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,091
全社費用(注)	△328
四半期連結損益計算書の営業利益	3,763

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,897	18,047	29,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	45	47
計	11,899	18,093	29,992
セグメント利益	1,085	3,100	4,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,186
全社費用(注)	△343
四半期連結損益計算書の営業利益	3,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。